

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局・課室名	製造産業局 総務課	政策評価実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。		目標設定の考え方・根拠	成長戦略(2021年)(令和3年6月18日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)、統合イノベーション戦略2022(令和6年6月3日閣議決定)	
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(2021年)、未来投資戦略2018、第6期科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略2022
	133,458 (132,242)	329,409 (324,799)	23,173		

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年			
1 製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	-	-	2%	-	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	-	-	-	超高齢化・人口減少社会において、我が国製造業の競争力を強化するためには、生産性を向上させつつ、付加価値を創出していくことが不可欠。「成長戦略(2021年)(令和3年6月18日閣議決定)」及び「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上との目標を掲げていることを踏まえて設定。
2 官民合わせた研究開発投資の総額	-	-	5年間で累計 120兆円	令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	諸外国との熾烈な国家間競争を勝ち抜くためには、大胆な規模の研究開発投資が必要。「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定)、「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定)及び「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)において、第6期基本計画期間中、官民120兆円の投資目標の達成に向けて取り組み、国際的な研究開発競争をリードするとの目標を掲げていることを踏まえ設定。
測定指標(定性的)	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	・ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ・ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施		令和4年度		製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的機運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてもものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPIに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法にもとづくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。							

【参考指標】

測定指標		基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
		基準年度	年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	実質GDP(製造業)(十億円)	-	-	-	-	118,609	115,765	108,094	測定中				製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
2	総労働時間数(製造業)(時間)	-	-	-	-	2,100,072	2,066,472	1,953,732	1,993,860				
3	企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	-	-	-	-	-3.4%	-17.0%	-3.8%	測定中				
4	輸出入金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	-	-	-	-	1.5%	-6.1%	-8.0%	22.8%				
5	経常収支(億円)	-	-	-	-	193,837	186,286	162,673	126,515				
6	鉱工業生産指数(製造工業)(前年比%)	-	-	-	-	0.3%	-3.8%	-9.6%	5.8%				
7	就業者数(製造業)(万人)	-	-	-	-	1,064	1,068	1,051	1,045				
8	中小企業経営強化税制B類型(収益力強化設備)の確認件数	-	-	-	-	2,990	2,619	1,904	2,087				

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額)(百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	※	※	※	※	1.2	※	-	0037
2 衛星データ利用基盤強化事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0039
3 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0040
4 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0041
5 生体機能国際協力基礎研究事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0042
6 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0043
7 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0044
8 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0045

9	商工鉦業統計調査 ((項)ものづくり産業振興費)	※	※	※	※	3	※	-	0046
10	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	※	※	※	※	1	※	-	0047
11	皮革産業振興対策事業 (補助金)	※	※	※	※	1	※	-	0048
12	皮革産業振興対策調査等 (委託費)	※	※	※	※	1	※	-	0049
13	伝統的工芸品産業支援補助金	※	※	※	※	1	※	-	0050
14	伝統的工芸品産業振興補助金	※	※	※	※	1	※	-	0051
15	ものづくり日本大賞関連実施事業	※	※	※	※	3	※	-	0052
16	製造基盤技術実態等調査	※	※	※	※	3	※	-	0053
17	製造業における外国人材 受入れ支援事業費	※	※	※	※	3	※	-	0056
18	創業ベンチャーエコシステム強化事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0057
19	医工連携イノベーション推進事業	※	※	※	※	1.2	※	-	0058
20	ワクチン生産体制強化のための バイオ医薬品製造拠点等整備事業	※	※	※	※	1	※	-	0059
21	カーボンニュートラルに向けた 自動車部品サプライヤー事業 転換支援事業	※	※	※	※	1	※	-	新22-0001

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-2saisyu.html)

○令和4年度開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/2-2saisyu.html)